

人材養成計画構想・概要

○対象業務及び対象分野「	(2)再教育 情報通信分野	」
○人材養成ユニットまたは再教育システム名「	メディア情報処理専修コース	」
○代表者名「	松山隆司	」
○提案機関名「	京都大学	」

計画の目標・概要
1. 目標 ○ 人材養成開始後3年目の目標 ・ IT関連業種及びデジタルコンテンツ関連業種の企業のメディア情報処理分野の研究者・技術者を対象に、プロフェッショナルなレベルまで150人を養成する。また大学院情報学研究科と連携し、うち15人程度は社会人修士課程に進学・修了できるようにする。 ○ 人材養成開始5年後の目標 ・ IT関連業種及びデジタルコンテンツ関連業種の企業のメディア情報処理分野の研究者・技術者を対象に、プロフェッショナルなレベルまで250人を養成する。また大学院情報学研究科と連携し、うち30人程度は社会人修士課程に進学・修了できるようにする。 2. 内容 ・ メディア情報処理に関して卓越した研究・教育実績を有する学術情報メディアセンター等の教官による講義 ・ 本センターにおいて研究開発されたソフトウェアを用いた実習 ・ 週1日・3ヶ月程度のコース(年2回)及び夏季に1週間程度の短期集中コース ・ マルチメディア教材(本センターのコンテンツ作成室で開発)と講義アーカイブシステム(本センターにおいて開発・運用中)を活用したe-ラーニングも併用 ・ 上記e-ラーニングの研究開発をメディア情報処理の実践としても位置づける

人材養成の必要性
・ マルチメディアの情報処理技術は、対象が音声や画像・映像、処理が信号レベルからコンテンツまで、非常に広範な分野にわたっており、また技術の進展が速いので、すべてをフォローしていくのが非常に難しい。 ・ 企業では特定分野のスペシャリストはいるが、総合的・体系的に理解し、教育できる人材がいない。特に中小・ベンチャー企業や、大企業でも新規に事業を始める場合には自社で教育することは事実上不可能であり、本センターの教官に個別に相談に来る場合が多い。 ・ 実際に本センターの教官が協力講座として所属している情報学研究科知能情報学専攻で行った社会人教育のアンケート調査でも、メディア情報処理分野に対する要望が最も多かった。

計画進展・成果がもたらす利点
・ 情報通信分野だけでなく、センサ・ロボット関連からいわゆるコンテンツビジネスまでの幅広い分野における研究・開発水準のレベルアップと新規産業の創出